

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。
退職給付引当金 自己都合退職による退職給与支給額の100%に相当する金額を計上している。
貸倒引当金 (公財)石川県産業創出支援機構の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,220,000			42,220,000
県会計債貸付金	135,000,000			135,000,000
小 計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	3,959,000		120,000	3,839,000
退職給付引当資産	224,349,148	12,378,298		236,727,446
賃貸施設保証金積立資産	19,458,459	1,083,000	241,680	20,299,779
償還準備積立資産	503,650,000		3,650,000	500,000,000
貸倒引当準備積立資産	38,249,046	606,767		38,855,813
中小企業チャレンジ支援事業積立資産	127,641,872		56,809,526	70,832,346
リース設備引揚準備積立資産	748,845		655,938	92,907
有形固定資産				
建物	376,482,960		24,192,653	352,290,307
構築物	300,458		56,195	244,263
小 計	75,844,839,788	14,068,065	85,725,992	75,773,181,861
合 計	76,022,059,788	14,068,065	85,725,992	75,950,401,861

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	42,220,000	42,220,000		
県会計債貸付金	135,000,000	135,000,000		
小 計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	3,839,000			3,839,000
退職給付引当資産	236,727,446			236,727,446
賃貸施設保証金積立資産	20,299,779			20,299,779
償還準備積立資産	500,000,000			500,000,000
貸倒引当準備積立資産	38,855,813			38,855,813
中小企業チャレンジ支援事業積立資産	70,832,346	70,832,346		
リース設備引揚準備積立資産	92,907		92,907	
有形固定資産				
建物	352,290,307	352,290,307		
構築物	244,263	244,263		
小 計	75,773,181,861	423,366,916	92,907	75,349,722,038
合 計	75,950,401,861	600,586,916	92,907	75,349,722,038

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,766,901,437	3,128,651,551	2,638,249,886
建物付属設備	681,118,025	511,139,635	169,978,390
構築物	371,830,959	330,168,888	41,662,071
什器備品	185,180,801	181,552,353	3,628,448
車両運搬具	8,299,745	8,241,053	58,692
合 計	7,013,330,967	4,159,753,480	2,853,577,487

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債(※)	75,183,800,000	75,183,800,000	0
合 計	75,183,800,000	75,183,800,000	0

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	73,044,526	73,044,526	0	指定正味財産
	経済産業省等	0	11,893,087	11,893,087	0	
	全国中小企業振興機関協会	127,641,872		56,809,526	70,832,346	
新市場の開拓推進	石川県	0	118,563,748	118,563,748	0	
	経済産業省	0	18,230,280	18,230,280	0	
	市町	0	4,710,000	4,710,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	1,451,590,495	1,451,590,495	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	13,913,000	13,913,000	0	
運営費補助金	石川県	0	265,701,200	265,701,200	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	364,007,197		22,119,478	341,887,719	指定正味財産
	石川県	12,776,221		2,129,370	10,646,851	指定正味財産
		504,425,290	1,957,646,336	2,038,704,710	423,366,916	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業への振替額	
全国中小企業振興機関協会助成金	56,809,526
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	2,129,370
合 計	81,058,374

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	221,214,998			14,182,633	207,032,365
損失補償引当金	3,959,000		120,000		3,839,000
退職給付引当金	224,349,148	12,378,298			236,727,446

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。